

平成 13年 3月期

決算短信(連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社 大和銀行

上場取引所 大証第1部、東証第1部、福岡

コード番号 8319

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 総合企画部 主査

氏名 松沢安彦

TEL (06) 6271 - 1221

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	531,840	31.8	13,807	-	23,472	-
12年 3月期	779,488	21.7	62,578	-	29,695	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	12 56	- -	6.2	0.1	2.6
12年 3月期	12 58	7 10	6.1	0.4	8.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 12,028百万円 12年 3月期 7,999百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式(額面) 13年 3月期 2,050,679,919株 12年 3月期 1,959,674,169株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 3月期	15,522,161	813,305	5.2	192 10	(速報値) 11.33
12年 3月期	15,354,825	852,885	5.6	211 20	11.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式(額面) 13年 3月期 2,052,744,251株 12年 3月期 2,045,397,351株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	171,254	276,551	13,656	351,539
12年 3月期	49,379	171,327	63,859	469,975

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 7社 持分法(新規) 3社 (除外) 5社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	235,000	13,000	7,500
通期	480,000	52,000	34,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 32銭

[添付資料]

・期中平均株式数

13年3月期	甲種第一回優先株式(無額面)	11,516,835株
	乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株
12年3月期	甲種第一回優先株式(無額面)	35,835,846株
	乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株

・期末発行済株式数

13年3月期	甲種第一回優先株式(無額面)	10,970,000株
	乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株
12年3月期	甲種第一回優先株式(無額面)	12,880,000株
	乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株

[参 考]

「13年3月期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

$$1 \text{ 株 当 た り 株 主 資 本 } \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「14年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当中間期末}) *}$$

* 自己株式および連結子会社が保有する親会社株式は除く

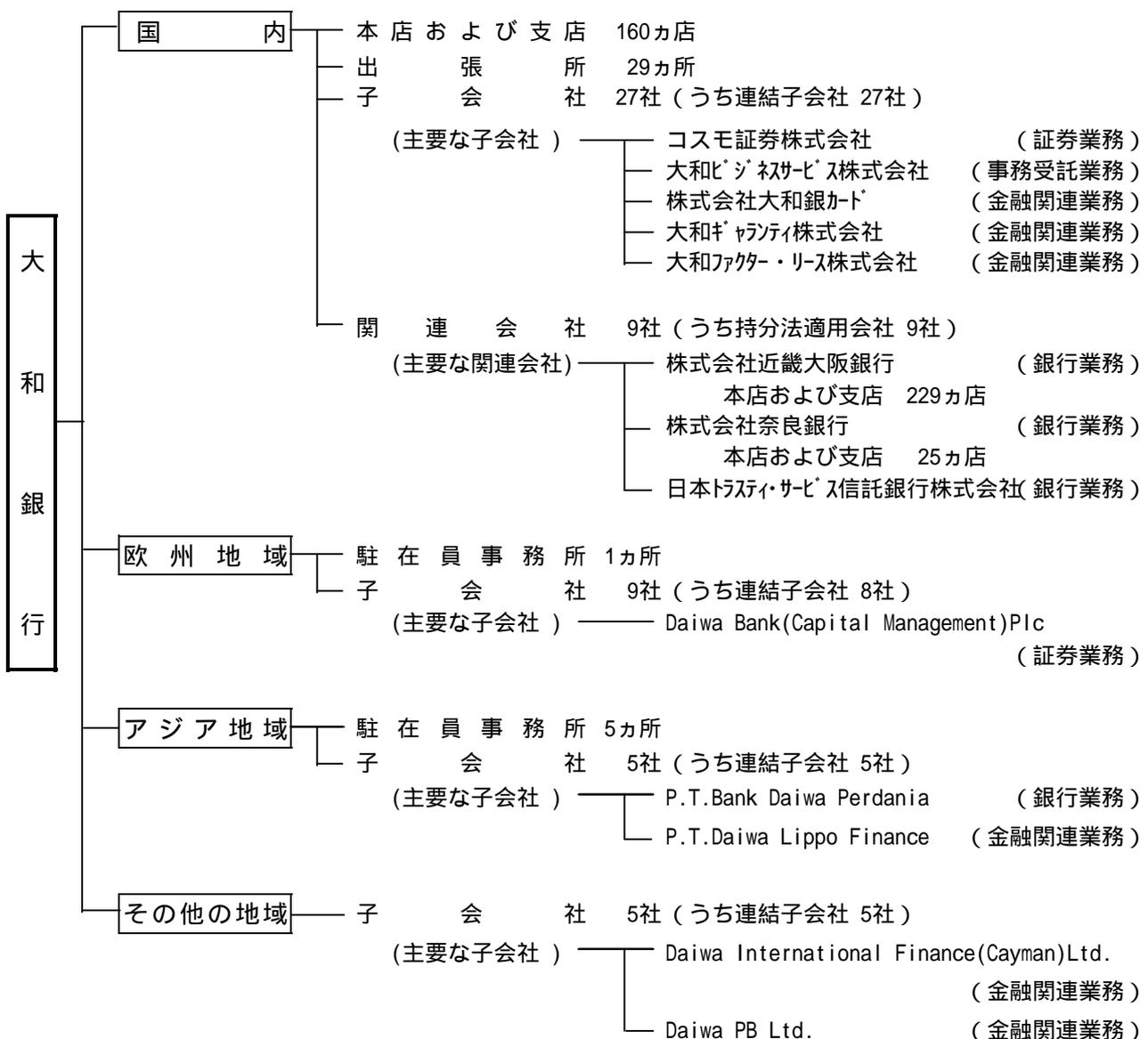
1. 企業集団の状況

企業グループは、当行、国内子会社27社、海外子会社19社、関連会社9社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

グループ経営の効率化・合理化の観点より業務の再構築を進めたことから、子会社は前期末比7社減少いたしました。一方、関連会社は合併により5社減少いたしました。日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の設立や株式会社奈良銀行の第三者割当増資を引受けたこと等により、新たに3社が関連会社となり、前期末比2社の減少となりました。

なお、子会社であるコスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所1部に上場しております。

【企業グループの事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「広く社会の発展に貢献し、お客さまとともに歩む」との経営理念のもと、健全で質が高く存在感のある金融グループとして、株主の皆様ならびにお取引先の皆様のご期待にお応えしていくことを経営の基本と位置づけております。

そして、この理念を実現するため、当行グループの持つ得意分野をさらに磨き上げ、より質の高いサービスを提供して行く「特化型戦略」を、経営戦略の柱としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、今後の厳しい経営環境に対応できる内部留保の充実、経営体質の強化に資する効率的な投資を行い、将来にわたる安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、平成11年3月、公的資金の導入を受けるに際し、今後の中長期的な経営計画として「経営の健全化のための計画」（以下「経営健全化計画」）を策定し、その中で打ち出した「関西金融界安定への努力」、「信託業務部門の強化」、「特化5大戦略の更なる徹底」を柱とした抜本的な業務の再構築を着実に進めてまいりました。

今後、当行は、これまで進めてきた経営戦略を更に深化させ、地域に密着した「スーパー・リージョナル・バンク」としての経営体制を確立することにより、営業基盤の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、現下の厳しい経営環境と平成13年3月期の赤字決算を踏まえ本年4月に発表した「更なる合理化策」に基づき、一段と徹底した経営の合理化にも取り組んでまいります。

(4) 経営組織の整備

経営の意志決定・監督（コーポレートガバナンス）機能の強化、および業務執行（マネジメント）機能の強化を図るため、昨年6月に執行役員制度を導入いたしました。

(5) 対処すべき課題と目標とする経営指標

金融界におきましては、時価会計制度の拡大やペイオフ解禁など金融システム改革の総仕上げの時期を迎えつつあります。大手金融機関同士の合併・統合や異業種参入などにより、業態を超えた競争も一段と激しくなっております。金融機関には、経営体質の強化とともに金融サービスの充実が今まで以上に強く求められております。

このような環境に対処するとともに、経営健全化計画の履行を確実なものとするため、当行をはじめグループ各社の収益力を高め、あわせて経営の合理化・効率化を推し進めてまいります。

当行が地盤とする関西においては、地域に密着した「スーパー・リージョナル・バンク」としての体制をより強固なものとするため、株式会社近畿大阪銀行とともに、昨年10月に株式会社奈良銀行を加えた新たな包括的提携について合意し、本年2月には株式会社なみはや銀行の営業の一部を譲受けました。

今後、当行は、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行とともに、関西圏トップの金融グループとしての地位確立を目指すとともに、こうして、より拡充された大和銀行グループとしてのネットワークを活かし、さらに幅広いお取引先層の金融ニーズに的確にお応えしてまいります。

一方、首都圏においては、店舗網の効率化を図りつつも、フルサービスの都心核店舗の大型化、機能の高度化を一段と推し進め、お取引先のご期待にお応えいたします。

年金・法人信託業務におきましては、引続き運用力の強化に努めるほか、住友信託銀行株式会社との合併により昨年6月に設立いたしました日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を通じて、受託管理能力の更なる強化を進めてまいります。また、本年中の導入が期待されている、確定拠出型年金、いわゆる「日本版401kプラン」に向けても、受託体制の整備を進め、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。

経営の合理化につきましても、当行は、平成11年3月に策定した経営健全化計画の課題を着実に実行してまいりました。今後は、金融機関を取り巻く厳しい経営環境と平成13年3月期の赤字決算を踏まえつつ、「スーパー・リージョナル・バンク」としてのコスト競争力を高めるため、同計画を上回る役員数・従業員数・店舗数の削減や、関連事業の効率化、本部や営業店の経費削減などを内容とした更なる経営の合理化を、スピードをもって実行してまいります。

当行は、これらの特化分野を柱とした収益の増強と徹底した経営の合理化により、平成15年3月期には、業務純益1,260億円を達成することを目指しております。

証券業務におきましても、異業種からの参入、受託手数料の自由化やインターネットによる証券取引の増加など競争の激化が顕著であります。当行グループの証券業務を担うコスモ証券株式会社では、低コスト体質の定着、質の高い商品・サービスの提供に努め、お取引先からの信頼の向上と営業基盤の拡充に取り組んでまいります。

また、当行グループはこれまで、管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして体制の整備を進めてまいりました。今後も引き続きリスク管理能力の向上やコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計期間（平成12年4月1日～平成13年3月31日）における業績は以下のとおりであります。

（資産・負債および資本の状況）

総資産は、前期末比 1,673億円増加して 15兆5,221億円となりました。

有価証券が、3兆352億円と前期末比 5,713億円増加したほか、貸出金も前期末比 2,376億円増加して 9兆9,607億円となりました。有価証券の大幅な増加は、日銀当座預金の即時決済化(RTGS化)に備えるため、国債の保有残高を増加させたことによるものです。一方、債券借入による貸借取引の減少を主因にその他資産が 3,140億円減少したほか、預け金、金銭の信託も減少いたしました。

調達面では、預金が 5,385億円減少し 9兆4,551億円となったほか、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への再信託に伴い信託勘定借が減少しております。これら調達の減少と資産の増加に対応するため譲渡性預金等の市場性調達が増加いたしました。

純資産は、当行の当期純損失の計上と当期より「資本の部」に計上されることとなった為替換算調整勘定の影響等により8,133億円と前期末比395億円減少しております。

なお、連結自己資本比率は 11.33%(速報値)となりました。

（損益の状況）

当期の連結損益については、経常収益が5,318億円と前年同期比2,476億円減少しておりますが、これは主に、当行の有価証券関係収益の減少によるものであります。一方、経常費用も、当行の資金調達費用の減少や有価証券売却損の減少により前年同期比1,712億円減少して5,456億円となりました。以上に、特別損益を加えた税金等調整前当期純損失は69億円、当期純損失は234億円となり、1株当たり当期純損失は12円56銭となりました。

連結経常損益をセグメント別にみますと、銀行信託業務は、当行および持分法適用会社である株式会社近畿大阪銀行の損失計上を主因に133億円の経常損失となり、金融関連業務も有価証券関係費用の増加や最終処理に向けた引当等の実施により255億円の経常損失となっております。

一方、証券業務は、コスモ証券株式会社の収益が堅調に推移したため36億円の経常利益となりました。

当行の損益に関しましては、資金粗利鞘の拡大や経費削減を主因に業務純益が1,095億円と前年同期比338億円増加いたしました。当初予想を上回る不良債権処理を実施したことから、経常損益は前年同期比424億円減少して48億円の損失となりました。これに、特別損益や法人税等調整額等を加えた当期損益は109億円の損失となっております。

上記を踏まえ、普通株式期末配当につきましては、財務基盤の強化を最優先課題と考え、誠に遺憾ではありますが見送りとする予定であります。この結果、当期の年間配当は、前期比 1円50銭減額の 1株当たり年 1円50銭となる見込みです。なお、優先株式については所定の配当を行う予定であります。

（キャッシュ・フローの状況）

預金、信託勘定借の減少および日銀のRTGS化に対応するため、譲渡性預金等の市場性調達を増加させたことから、営業活動によるキャッシュ・フローは1,712億円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、上述のRTGS化に備えた担保用国債の増加により、2,765億円の支出となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債発行による収入230億円があったものの、社債償還や配当金支払等により136億円の支出となりました。

(2) 次期の見通し

平成13年度の連結業績見通しは、連結経常収益が4,800億円、連結経常利益が520億円、連結当期純利益が340億円と予想しております。このうち、当行の経常収益は3,800億円、経常利益は440億円、当期純利益は310億円を見込んでおります。

配当につきましては、社外流出を抑制し、今後の厳しい経済情勢に対応できる確固たる財務体質を築くため、普通株式配当については、前年と同額の年1円50銭とし、優先株式配当については所定の配当を行う予定であります。なお、普通株式・優先株式配当とも中間配当は見送りとし、期末配当のみとさせていただく見込みです。

連結貸借対照表

株式会社 大和銀行

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年3月期末 (平成13年3月31日現在)	平成12年3月期末 (平成12年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	554,798	783,376	228,578
コールローン及び買入手形	310,696	223,895	86,801
買入金銭債権	20	20	-
特定取引資産	140,065	169,766	29,701
金銭の信託	34,720	194,076	159,356
有価証券	3,035,246	2,463,939	571,307
貸出金	9,960,773	9,723,089	237,684
外国為替	71,227	93,306	22,079
その他資産	476,284	790,363	314,079
動産不動産	379,879	384,091	4,212
繰延税金資産	181,943	191,794	9,851
支払承諾見返	568,907	525,664	43,243
貸倒引当金	192,336	187,458	4,878
投資損失引当金	65	1,100	1,035
資産の部合計	15,522,161	15,354,825	167,336
(負債の部)			
預金	9,455,121	9,993,676	538,555
譲渡性預金	2,503,626	1,586,417	917,209
コールマネー及び売渡手形	343,535	139,803	203,732
コマースナル・ペーパー	-	10,000	10,000
特定取引負債	32,163	45,248	13,085
借入金	408,041	394,985	13,056
外国為替	8,788	15,148	6,360
社債	205,476	204,674	802
信託勘定借	452,941	776,478	323,537
その他負債	666,166	700,860	34,694
退職給与引当金	—	16,183	16,183
退職給付引当金	17,417	—	17,417
債権売却損失引当金	23,149	37,033	13,884
特定債務者支援引当金	-	30,434	30,434
特別法上の引当金	40	45	5
連結調整勘定	805	1,061	256
支払承諾	568,907	525,664	43,243
負債の部合計	14,686,181	14,477,716	208,465
(少数株主持分)			
少数株主持分	22,674	24,223	1,549
(資本の部)			
資本金	465,158	465,158	-
資本準備金	405,419	405,419	-
欠損金	51,668	17,428	34,240
為替換算調整勘定	5,532	—	5,532
計	813,377	853,149	39,772
自己株式	1	1	0
子会社の所有する親会社株式	70	262	192
資本の部合計	813,305	852,885	39,580
負債、少数株主持分及び資本の部合計	15,522,161	15,354,825	167,336

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

株式会社 大和銀行

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年3月期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	平成12年3月期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	比 較
経常収益	531,840	779,488	247,648
資金運用収益	254,242	262,831	8,589
貸出金利息	206,429	206,186	243
有価証券利息配当金	31,950	35,297	3,347
コール・利息及び買入手形利息	1,303	1,558	255
預け金利息	7,359	5,001	2,358
その他の受入利息	7,199	14,787	7,588
信託報酬	54,833	55,378	545
役務取引等収益	71,804	81,353	9,549
特定取引収益	2,795	7,808	5,013
その他業務収益	80,391	66,855	13,536
その他経常収益	67,773	305,260	237,487
経常費用	545,648	716,909	171,261
資金調達費用	79,944	100,234	20,290
預金利息	46,917	46,334	583
譲渡性預金利息	2,145	976	1,169
コール・利息及び売渡手形利息	653	1,227	574
コマーシャル・ペーパー利息	30	35	5
借入金利息	9,509	13,019	3,510
社債利息	7,453	9,430	1,977
その他の支払利息	13,234	29,209	15,975
役務取引等費用	13,953	10,132	3,821
特定取引費用	5	-	5
その他業務費用	21,643	32,455	10,812
営業経費	227,918	232,341	4,423
その他経常費用	202,182	341,745	139,563
貸倒引当金繰入額	46,150	69,781	23,631
その他の経常費用	156,031	271,963	115,932
経常利益(は経常損失)	13,807	62,578	76,385
特別利益	11,209	7,552	3,657
動産不動産処分益	5,084	1,609	3,475
償却債権取立益	6,120	5,942	178
その他の特別利益	4	0	4
特別損失	4,338	23,762	19,424
動産不動産処分損	2,238	4,152	1,914
動産不動産評価損	-	15,951	15,951
その他の特別損失	2,100	3,659	1,559
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	6,936	46,367	53,303
法人税、住民税及び事業税	5,438	4,790	648
法人税等調整額	9,864	13,344	3,480
少数株主利益 (は少数株主損失)	1,232	1,462	2,694
当期純利益(は当期純損失)	23,472	29,695	53,167

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

株式会社 大和銀行

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年3月期	平成12年3月期	比 較
	〔自平成12年4月1日〕 至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月1日〕 至平成12年3月31日〕	
欠損金期首残高	17,428	37,351	19,923
欠損金減少高	-	0	0
連結子会社減少による欠損金減少高	-	0	0
欠損金増加高	10,767	9,772	995
連結子会社減少による欠損金増加高	-	673	673
配 当 金	10,767	9,098	1,669
役 員 賞 与	0	0	0
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	23,472	29,695	53,167
欠損金期末残高	51,668	17,428	34,240

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 大和銀行

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		比較
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	6,936	46,367	46,367	53,303	
減価償却費	33,166	33,866	33,866	700	
連結調整勘定償却額	218	262	262	44	
持分法による投資損益()	12,028	7,999	7,999	4,029	
貸倒引当金の増加額	5,885	715	715	6,600	
投資損失引当金の増加額	1,035	1,100	1,100	2,135	
債権売却損失引当金の増加額	13,884	8,002	8,002	21,886	
特定債務者支援引当金の増加額	30,434	39,596	39,596	9,162	
退職給与引当金の増加額	16,183	707	707	16,890	
退職給付引当金の増加額	17,470	-	-	17,470	
資金運用収益	254,242	262,831	262,831	8,589	
資金調達費用	79,944	100,234	100,234	20,290	
有価証券関係損益()	31,386	103,738	103,738	72,352	
金銭の信託の運用損益()	3,788	29,398	29,398	33,186	
為替差損益()	2,871	1,901	1,901	970	
動産不動産処分損益()	2,758	18,870	18,870	21,628	
特定取引資産の純増()減	29,701	216,004	216,004	186,303	
特定取引負債の純増減()	75,601	15,933	15,933	91,534	
貸出金の純増()減	161,246	327,783	327,783	166,537	
預金の純増減()	677,675	57,333	57,333	735,008	
譲渡性預金の純増減()	917,208	349,132	349,132	568,076	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	10,112	99,847	99,847	109,959	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	109,339	148,814	148,814	39,475	
コールローン等の純増()減	88,105	211,872	211,872	123,767	
債券借入取引担保金の純増()減	130,979	126,807	126,807	257,786	
コールマネー等の純増減()	203,731	59,573	59,573	263,304	
コマースナル・ペーパーの純増減()	10,000	-	-	10,000	
債券貸付取引担保金の純増減()	37,555	165,364	165,364	202,919	
外国為替(資産)の純増()減	21,178	43,502	43,502	22,324	
外国為替(負債)の純増減()	6,355	1,984	1,984	4,371	
信託勘定借の純増減()	323,537	169,343	169,343	492,880	
資金運用による収入	268,150	268,576	268,576	426	
資金調達による支出	84,833	110,129	110,129	25,296	
役員賞与の支払額	3	5	5	2	
その他	77,632	6,501	6,501	71,131	
小計	176,311	45,717	45,717	222,028	
法人税等の支払額	5,056	3,661	3,661	1,395	
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,254	49,379	49,379	220,633	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	2,530,892	2,204,957	2,204,957	325,935	
有価証券の売却による収入	1,906,199	2,475,069	2,475,069	568,870	
有価証券の償還による収入	72,316	77,959	77,959	5,643	
金銭の信託の増加による支出	12,061	124,696	124,696	112,635	
金銭の信託の減少による収入	188,574	11,457	11,457	177,117	
動産不動産の取得による支出	46,245	75,122	75,122	28,877	
動産不動産の売却による収入	7,876	4,129	4,129	3,747	
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	350	7,488	7,488	7,138	
営業譲受による収入	137,328	-	-	137,328	
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,551	171,327	171,327	447,878	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入	7,500	-	-	7,500	
劣後特約付借入金の返済による支出	5,500	28,000	28,000	22,500	
劣後特約付社債の発行による収入	23,000	28,800	28,800	5,800	
劣後特約付社債の償還による支出	27,895	59,000	59,000	31,105	
株式の発行による収入	55	3,517	3,517	3,462	
配当金支払額	10,767	9,098	9,098	1,669	
少数株主への配当金支払額	49	160	160	111	
自己株式の取得による支出	39	61	61	22	
自己株式の売却による収入	39	142	142	103	
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,656	63,859	63,859	50,203	
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	489	489	28	
現金及び現金同等物の増加額	118,436	58,577	58,577	177,013	
現金及び現金同等物の期首残高	469,975	411,398	411,398	58,577	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	0	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	351,539	469,975	469,975	118,436	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 連結される子会社及び子法人等 | 45社 |
| 主要な会社名 | コスモ証券株式会社
株式会社大和銀カード
大和ギャランティ株式会社
大和ファクター・リース株式会社
Daiwa Bank (Capital Management) Plc.
P.T. Bank Daiwa Perdania |

大和銀コンピュータサービス株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。またコスモ産業株式会社他2社は清算により、大和銀ビル株式会社他3社は合併・売却により除外しております。

- | | | |
|-------------------|----|----------------|
| (2) 非連結の子会社及び子法人等 | 1社 | (うち持分法適用会社 0社) |
|-------------------|----|----------------|

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 持分法適用の関連法人等 | 9社 |
| 主要な会社名 | 株式会社近畿大阪銀行
株式会社奈良銀行
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
総合住宅金融株式会社 |

- | | |
|------------------|----|
| (2) 持分法非適用の関連法人等 | 0社 |
|------------------|----|

3. 連結される子会社及び子法人等の決算日等に関する事項

連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月末日	16社
3月末日	28社

7月末日を決算日とする子会社及び子法人等については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、その他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価は、証券会社に関する命令第42条および第44条の規定に基づき時価法を採用するとともに約定基準で計上しております。
その他の連結される子会社及び子法人等については、特定取引目的の取引およびこれに類似する取引について主として当行と同様の取扱いを行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- 自社利用のソフトウェアについては、当行および連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- 当行の社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。
国内の連結される子会社及び子法人等の新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。
- 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
なお、国内の連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、当行および一部の連結される子会社及び子法人等の保有する破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 477,057百万円であります。連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引き当てております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（84,790百万円）については、下記の年数による按分額を費用処理しております。

・当行	10年
・コスモ証券株式会社	15年
・その他の子会社及び子法人等	1年～10年

12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 投資損失引当金は、投資について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

14. 当行および国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当行および国内の連結される子会社及び子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	0百万円	金融先物取引法第82条および同法施行規則第29条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	40百万円	当行については、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、証券取引法第51条および証券会社に関する命令第35条に基づき計上した準備金であります。

18. 動産不動産の減価償却累計額 186,904百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 4,764百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 97,813百万円、延滞債権額は 238,387百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 23,920百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 249,525百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は609,646百万円であります。
 なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、359,987百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	708,613百万円
貸出金	369,861百万円
特定取引資産	16,078百万円
その他資産	39,094百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形	191,800百万円
借入金	60,961百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 669,703百万円、貸出金 48,846百万円、その他資産 5,658百万円を差し入れております。

また、関連法人等の借入金の担保として、有価証券 5,231百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 101,227百万円、その他資産のうち先物取引証拠金は 476百万円、債券借入取引担保金は 13,901百万円であります。

26. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 6,766百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 93百万円であります。
27. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の 40.59%から37.70%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 13,539百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 255,500百万円が含まれております。
29. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
30. 1株当たりの純資産額 192円 10銭
31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	111,667百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	127百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	141百万円	143百万円	2百万円	2百万円	-百万円
合計	141	143	2	2	-

その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	1,265,952百万円	1,149,798百万円	116,153百万円	66,847百万円	183,000百万円
債券	1,633,133	1,648,240	15,107	16,089	982
国債	1,418,031	1,428,316	10,285	11,157	872
地方債	46,865	47,894	1,028	1,028	-
社債	168,235	172,029	3,793	3,903	109
その他	33,597	31,134	2,462	2,687	5,150
合計	2,932,682	2,829,174	103,508	85,624	189,132
評価差額金相当額		64,420百万円			
繰延税金資産相当額		39,088百万円			

なお、その他有価証券を時価評価した場合、上記の評価差額金相当額のうち少数株主持分相当額122百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額234百万円を加算した額64,063百万円が「評価差額金」に計上されます。

32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,800,545百万円	61,636百万円	12,586百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	4,017百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	41,631百万円
非上場外国株式	800百万円
非上場事業債	1,469百万円

34. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	382,078百万円	900,448百万円	352,242百万円	-百万円
国債	360,260	746,670	311,241	-
地方債	172	43,122	3,570	-
社債	21,646	110,654	37,429	-
その他	6,161	7,381	6,819	1,721
合計	388,240	907,829	359,061	1,721

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	34,691百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	125百万円

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託28百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

36. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」および「その他資産」中の保管有価証券等に合計 206,076百万円含まれております。

なお、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））の適用に伴い、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は 25,469百万円であります。

37. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,737,437百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 3,529,107百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行および連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	278,602	百万円
年金資産（時価）	162,302	
<hr/>		
未積立退職給付債務	116,300	
会計基準変更時差異の未処理額	76,538	
未認識数理計算上の差異	24,241	
<hr/>		
連結貸借対照表計上額の純額	15,520	
前払年金費用	1,897	
退職給付引当金	17,417	

39. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託 996,785百万円であります。

(連結損益計算書注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 12円 56銭
3. 1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益 50,232百万円を含んでおります。
6. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 86,766百万円、債権売却損失引当金繰入額 11,612百万円、株式等償却 14,403百万円、持分法による投資損失 12,028百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別損失」は、国内の連結される子会社のコスモ証券株式会社において、取引先と係争中でありました訴訟に係る和解金であります。
8. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失および税金等調整前当期純損失は 849百万円減少しております。この主な要因は、当行において厚生年金基金に係る過去勤務費用の掛金期間の短縮を実施し、拠出額の増額による年金資産の積上げを図ったことによるものであります。
なお、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
9. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失は 3,916百万円、税金等調整前当期純損失は 3,837百万円増加しております。また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益および費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常損失および税金等調整前当期純損失への影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、経常収益および経常費用はそれぞれ 1,153百万円減少しております。
なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益および費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益および費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益および経常費用はそれぞれ 903百万円減少いたします。
10. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、その他の経常費用に計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、その他の経常費用として 1,901百万円計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注 1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	554,798 百万円
定期預け金	188,988
その他預け金	14,270
現金及び現金同等物	351,539

3. 大和不動産株式会社の株式を売却したことにより、大和不動産株式会社他1社は連結除外となりました。上記2社の資産および負債の主な内訳ならびに株式の売却価額と株式の売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

現金預け金	901 百万円
有価証券	2,569
貸出金	5,711
動産不動産	7,668
借入金	14,530
上記以外の資産および負債	979
少数株主持分	828
その他	12
小計	500
株式売却損益	148
株式の売却価額	352
現金及び現金同等物	1
差引：株式の売却による収入	350

4. 当行が株式会社なみはや銀行の営業の一部を譲り受けたことにより増加した資産および負債の主な内訳

(主な資産)

貸出金	71,397 百万円
-----	------------

(主な負債)

預金	141,044 百万円
その他負債	65,844 百万円

(添付資料)

株式会社 大和銀行

デリバティブ取引

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	3,113	-	22	22
	買建	19,814	1,636	22	22
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,010,060	650,744	27,742	27,742
	受取変動・支払固定	1,143,527	639,058	23,164	23,164
	受取変動・支払変動	146,029	119,888	384	384
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	キャップ				
	売建	249,674	188,528	393	4,770
	買建	186,133	133,188	379	3,783
	フロアー				
	売建	10,000	10,000	466	339
	買建	14,372	14,372	616	403
	スワップション				
	売建	3,000	-	2	32
買建	-	-	-	-	
	合計			5,096	6,045

(注)1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	通貨スワップ	197,949	166,356	2,289	2,289

(注)1. 上記取引は、店頭取引であります。

2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、下記注4.の取引は、上記記載から除いております。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

4. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	42,200	1,609	1,609

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
店	為替予約		
	売建		296,461
	買建		286,970
頭	通貨オプション		
	売建		580,972
	買建		621,723

(注)取引所取引はありません。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	126	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

(注)1. 店頭取引はありません。

2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	8,486	-	6	6
	買建	1,392	-	2	2
	合計			4	4

(注)1.店頭取引はありません。

2.上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3.時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

該当ありません

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません

信 託 財 産 残 高 表

(平成13年3月31日現在)

株式会社大和銀行

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	560,196	金 銭 信 託	7,897,183
有 価 証 券	1,305,361	年 金 信 託	6,359,275
投資信託有価証券	4,347,292	財 産 形 成 給 付 信 託	3,107
投資信託外国投資	461,562	投 資 信 託	6,876,379
信 託 受 益 権	12,777,902	金銭信託以外の金銭の信託	295,857
受 託 有 価 証 券	1,262	有 価 証 券 の 信 託	399,983
貸 付 有 価 証 券	968	金 銭 債 権 の 信 託	49,327
金 銭 債 権	821,335	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	189,373
動 産 不 動 産	201,139	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,929
土 地 の 賃 借 権	748	包 括 信 託	211,979
そ の 他 債 権	318,793		
コ ー ル ロ ー ン	958,110		
銀 行 勘 定 貸	452,941		
現 金 預 け 金	79,780		
合 計	22,287,395	合 計	22,287,395

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産 8,894,498百万円

3.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 12,770,954百万円が含まれております。

4.元本補てん契約のある信託の貸出金 525,513百万円のうち破綻先債権額は 1,679百万円、延滞債権額は 11,672百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 1,759百万円、貸出条件緩和債権額は 3,095百万円であります。また、これらの債権額の合計は 18,207百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	525,513	元 本	996,785
有 価 証 券	206,926	債 権 償 却 準 備 金	1,614
そ の 他	266,815	そ の 他	856
計	999,255	計	999,255

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成12年度末	平成11年度末	比 較
貸 出 金	560,196	755,099	194,903
有 価 証 券	1,305,361	12,265,101	10,959,740
証券投資信託有価証券	4,347,292	3,692,922	654,370
証券投資信託外国投資	461,562	354,207	107,355
信 託 受 益 権	12,777,902	26,045	12,751,857
受 託 有 価 証 券	1,262	82,297	81,035
貸 付 有 価 証 券	968	257,780	256,812
金 銭 債 権	821,335	260,002	561,333
動 産 不 動 産	201,139	220,360	19,221
土 地 の 賃 借 権	748	748	-
そ の 他 債 権	318,793	51,163	267,630
買 入 手 形	-	41,600	41,600
コ ー ル ロ ー ン	958,110	1,063,763	105,653
銀 行 勘 定 貸	452,941	776,478	323,537
現 金 預 け 金	79,780	614,400	534,620
合 計	22,287,395	20,461,970	1,825,425
共同信託他社管理財産	8,894,498	10,092,534	1,198,036

負 債	平成12年度末	平成11年度末	比 較
金 銭 信 託	7,897,183	7,596,851	300,332
年 金 信 託	6,359,275	6,111,769	247,506
財産形成給付信託	3,107	3,559	452
証券投資信託	6,876,379	5,693,647	1,182,732
金銭信託以外の金銭の信託	295,857	423,542	127,685
有価証券の信託	399,983	354,885	45,098
金銭債権の信託	49,327	48,709	618
土地及びその定着物の信託	189,373	189,586	213
土地の賃借権の信託	4,929	4,932	3
包 括 信 託	211,979	34,486	177,493
合 計	22,287,395	20,461,970	1,825,425

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

株式会社 大和銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	その他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益及び経常利益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	440,044	23,288	52,397	16,110	531,840	-	531,840
(2) セグメント間の 内部経常収益	7,075	129	13,512	405	21,122	(21,122)	-
計	447,120	23,417	65,909	16,516	552,963	(21,122)	531,840
経 常 費 用	460,499	19,721	91,440	17,420	589,081	(43,433)	545,648
経 常 利 益 (は経常損失)	13,379	3,696	25,530	904	36,118	(22,310)	13,807
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出							
資 産	15,511,119	167,745	2,050,215	190,330	17,919,410	(2,397,249)	15,522,161
減 価 償 却 費	6,809	199	24,009	2,147	33,166	-	33,166
資 本 的 支 出	7,220	1,432	28,034	13,638	50,325	-	50,325

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。
3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれの経常収益および経常利益を記載しております。
4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
5. 「注記事項」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託業務」については経常損失が1,370百万円減少しており、「証券業務」については経常利益が421百万円減少しております。また、「金融関連業務」については経常損失が88百万円増加しており、「その他」については経常損失が10百万円増加しております。
6. 「注記事項」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託業務」については経常損失が3,026百万円増加しております。また、「金融関連業務」については経常損失が840百万円増加しており、「その他」については経常損失が49百万円増加しております。なお、「証券業務」については経常利益に影響ありません。
7. 「注記事項」に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれておりませんでした。が、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行信託業務」の「経常費用」として1,901百万円計上しております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	その他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益及び経常利益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	671,207	41,811	51,897	14,572	779,488	-	779,488
(2) セグメント間の 内部経常収益	4,118	269	16,174	1,234	21,797	(21,797)	-
計	675,326	42,080	68,072	15,807	801,286	(21,797)	779,488
経 常 費 用	644,024	21,745	83,254	31,120	780,145	(63,235)	716,909
経 常 利 益 (は経常損失)	31,302	20,334	15,182	15,313	21,140	(41,437)	62,578
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出							
資 産	15,314,816	245,969	2,085,406	211,801	17,857,994	(2,503,169)	15,354,825
減 価 償 却 費	7,401	174	24,082	2,206	33,866	-	33,866
資 本 的 支 出	5,573	789	20,742	52,171	79,276	-	79,276

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。
3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれの経常収益および経常利益を記載しております。
4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

セグメント情報

株式会社 大和銀行

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計およびセグメントの資産の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)においても同様に記載を省略しております。

(生産、受注および販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

以 上

有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	239,298	232,259	7,039	682	7,721
	株式	1,321,432	1,426,293	104,860	256,213	151,352
	その他	40,644	45,631	4,986	7,660	2,673
合計		1,601,376	1,704,184	102,808	264,555	161,747

- (注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
 その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	549,980	547,079	2,901	1,741	4,643
	株式	28,539	41,457	12,918	14,843	1,925
	その他	27,622	28,412	790	806	15
合計		606,142	616,949	10,807	17,391	6,584

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末
		(平成12年3月31日現在)
有価証券	公募債以外の 内国非上場債券	98,916
	残存償還期間1年以内の 公募非上場債券	84,925
	内国債以外の 非上場債券	17,256

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等)

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
		連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損
金銭の信託		194,076	198,702	4,626	5,750	1,124

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に記載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店	金利 スワップ	受取固定 ・支払変動	131,620	86,120	9,069	9,069
		受取変動 ・支払固定	553,717	394,234	13,248	13,248
		受取変動 ・支払変動	34,342	32,902	31	31
頭	キャップ	売 建	25,337	23,368		
		(146)		70	76	
		買 建	35,312	18,105		
		(423)		153	270	
合 計						4,404

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	時価
取引所	金利先物	売 建	5,912	5,909
		買 建	1,517	1,515
店	金利スワップ	受取固定 ・支払変動	1,165,220	28,790
		受取変動 ・支払固定	1,260,662	24,260
		受取変動 ・支払変動	125,930	181
頭	キャップ	売 建	282,666	
		(6,344)		1,366
		買 建	233,737	
		(5,264)		1,257
頭	フォア-	買 建	3,089	
		(62)		71
	スワップ ション	売 建	8,300	
		(58)		33

(注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ	134,181	12,500	1,613	1,613
	うち 米ドル	95,377	12,500	1,555	1,555
	うち 香港ドル	38,804	-	57	57

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時 価
		店頭	通貨スワップ
うち 米ドル	66,215		218
うち スイスフラン	8,156		246
うち 独マルク	713		108
うち タイバーツ	533		0
為替予約 売 建	26		26

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約	売 建	595,499
		買 建	610,647
	通貨オプション 売 建	コール	407,835
			(3,363)
	通貨オプション 買 建	プット	400,643
			(6,807)
コール		407,449	
		(4,185)	
通貨オプション 買 建	プット	422,739	
		(10,770)	

(注) () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	時価
取引所	株式指数先物	売建	519	510
	株式オプション	売建	205	2
		買建	(3)	
	株式指数先物	買建	プット	400
			(2)	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	時価
取引所	債券先物	売建	19,896	19,942
	債券先物オプション	買建	18,721	18,762
			1,270	
		買建	プット	(2)

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。